

総合企画局決算の概要

1 決算総括

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対応や本市の財政状況等を踏まえながら、「はばたけ未来へ！京プラン2025(京都市基本計画)」の推進とともに、外部人材の専門的知見をいかした都市の成長戦略に全庁を挙げて果敢に取り組んだ。

また、コロナ禍における原油・物価高騰の影響を受ける学生への支援や、大学・学生と地域連携・企業連携を推進する新たな仕組みづくりのほか、多様な媒体を活用した情報発信の充実、行政課題や社会課題の解決に向けた公民連携をより一層進めた。

誰一人取り残さない人に優しいデジタル社会の形成に向けては、市民の利便性の向上と行政運営の効率化を図るため、行政手続のオンライン化を推進するとともに、これまでのシステム開発の教訓を踏まえ、全庁連携の下、自治体情報システムの標準化を前提とした情報システムの再構築を着実に推進した。

今後とも、全庁横断的なマネジメント機能を発揮し、京プランに掲げた京都の未来像の実現に全力で取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) 市政の総合的な企画・調整及び推進

取組名	実績
戦略的な都市経営の企画及びマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・特定分野での専門的知見を有する外部人材(9名)をいかした都市の成長戦略を推進 ・「KYOTO Innovation Studio」の開設(session4回実施)
「はばたけ未来へ！京プラン2025」の推進、政策評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「はばたけ未来へ！京プラン2025(京都市基本計画)」に掲げる未来像の実現に向け、重点施策等を着実に推進 ・同プランに掲げる政策及び施策の達成度の評価を実施
SDGs・レジリエンス・地方創生の一体的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ・オール京都でSDGsを推進する金融機関や関係団体と連携した「きょうとSDGsネットワーク」の運用 ・取組を見える化する「京都SDGsパートナー制度」の運用開始
公民連携・課題解決推進事業～SDGsの新たな挑戦に向けて～	<ul style="list-style-type: none"> ・「KYOTO CITY OPEN LABO」による、民間企業と連携した行政課題等の解決に向けた取組の推進(プロジェクト成立件数:16件)
デジタル化の企画・促進	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市DX推進のための基本方針」を踏まえ、全庁横断的なプロジェクトチームを中心に、外部の知見も活用しながらデジタル化を推進 ・DXの担い手育成と実践を目的に、若手職員チーム「京都DXラボ」の取組を実施
京都創生の推進、双京構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本の京都」研究会、京都見学会を実施 ・双京構想連続講座の開催

取組名	実績
海外からの寄付の受入れの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語寄付受付ホームページの充実（令和4年11月） ・SNSを活用した英語での京都の魅力や価値等の情報発信を強化
西陣を中心とした地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・「NISHIJIN+」（コラボレーション商品開発等）、「西陣ネイバーフッド」（対談記事の発信、取組発信イベントの開催等）を展開 ・ポータルサイト「にしZINE」やSNSでの情報発信
京都駅西部エリアの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都駅西部エリアまちづくり協議会」における民間主体によるまちづくり協議会の活動支援等を実施
京都駅東部・東南部エリアの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・エリア内で活躍するアーティスト等に係る記事を盛り込んだ広報誌「5T09」を発行、アート作品を通じた地域との交流の場づくりを実施 ・東南部エリア内の市有地、民有地の土地利用に係る現況調査及び未利用の市有地活用の方向性の検討を実施
交通利便性が高い市街地に所在する大規模公有地の有効活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・国に対し、「京都刑務所敷地の活用を核とする未来の山科のまちづくり戦略」や「ものづくり都市・京都の発展に繋がる京都拘置所及び京都運輸支局の敷地活用案」を提示し、国有地の有効活用に係る要望を継続して実施

（２）参加と協働による市政運営

取組名	実績
市民参加推進計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・参加と協働による市政運営とまちづくりを進めるため、第3期「京都市市民参加推進計画」に基づき取組を推進
「京都市移住サポートセンター『住むなら京都』」の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・面談・メール・電話・オンライン・イベント等での移住相談対応（相談件数：621件、移住を実現された方の実績：43名） ・移住ポータルサイト「住むなら京都」をリニューアルし、UIJターン経験者の実体験などを紹介するインタビュー記事（5件）を新たに掲載

（３）大学のまち京都・学生のまち京都の推進

取組名	実績
大学を核とした地域連携・企業連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」に基づき取組を推進 ・「学まち連携大学」促進事業（採択4大学）、「学まちコラボ事業」（採択13件）、「京都学生祭典」の支援 ・「地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業」の実施
ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税を活用し大学・学生と地域の更なる連携強化を図るため、大学が実施する地域連携等の取組を助成（3大学）
総合的な留学生誘致及び支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京都への留学生誘致に向け、オール京都による「留学生スタディ京都ネットワーク」を軸に、姉妹都市である西安市をはじめ、アジア地域（中国、韓国、台湾、インドネシア等）に重点を置いた誘致活動に加え、国内向けに首都圏の日本語学校で学ぶ留学生を対象にした進学説明会等を実施 ・「京（みやこ）グローバル大学」促進事業（採択7大学）の支援

取組名	実績
学生支援に取り組む大学応援事業	・コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け、大学・学生を取り巻く状況が厳しくなる中、大学が実施・充実する学生支援の取組に対し補助（32 大学・短期大学）

（４）“伝わる”“伝え合う”広報・広聴の推進

取組名	実績
多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	・持続可能な都市構築に向け、京都の成長戦略等に資する本市施策等を市民しんぶん、ソーシャルメディアなど多様な媒体を活用して情報発信 ・開かれた市政の推進と行政施策の充実に向けた丁寧な広聴の推進

（５）首都圏の関係機関・企業等との連携の推進

取組名	実績
戦略的首都圏企業連携推進	・民間専門人材の知見を活用し、企業誘致のための営業戦略検討及び営業活動の実施 ・京都市企業誘致サイト“Kyo-working（京ワーキング）”を運営

（６）情報化推進

取組名	実績
自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応	・国の標準仕様公表等の動きに合わせ、大型汎用コンピュータで運用する現行業務システムと標準仕様との相違点の分析等を行う影響度調査及び共通基盤追加機能の調査・設計を実施
行政手続のオンライン化の推進	・全庁を挙げて行政手続のオンライン化を推進し、国がDX推進計画に掲げる子育て・介護関連の手続など、オンラインで申請可能な手続を拡充（令和2年度調査時点 118 手続→令和4年度末時点 205 手続）
オープンデータの推進	・市民等との意見交換会の実施、関連イベントへの協力、研修等により、ニーズの把握に努めるとともに、データ利活用を促進
情報公開、情報提供、個人情報保護	・個人情報の保護に関する法律の改正に伴う条例改正

（７）国際交流・多文化共生の推進

取組名	実績
世界歴史都市連盟事業	・安東市（韓国）で開催された第18回世界歴史都市会議に本市代表団を派遣（令和4年11月）
多文化共生施策の推進	・京都市外国籍市民総合相談窓口の運営（相談件数：9,388件）
ウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の運営支援事業	・ウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の運営支援（令和4年度末時点受入実績（累計）：76世帯、82名）

(単位:千円)

3 総合企画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	146,454	159,059	-	△ 12,605
国庫支出金	369,779	277,693	-	92,086
府支出金	48,441	42,898	-	5,543
財産収入	91,914	70,505	-	21,409
寄附金	1,000	1,000	-	-
繰入金	32,254	45,816	-	△ 13,562
諸収入	141,658	147,459	-	△ 5,801
計	831,500	744,430	-	87,070

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	3,833,675	3,486,746	-	346,929
総務管理費	3,290,831	3,026,449	-	264,382
統計調査費	39,579	33,403	-	6,176
総務施設整備費	503,265	426,894	-	76,371

4 総合企画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	3,723,675 (110,000)	3,833,675	3,486,746	346,929
(1 市政の総合的な推進) 市政の企画・調整等	戦略的な都市経営の企画及びマネジメント 「都市の成長戦略」推進のための外部人材の活用 〈新規〉	918,521 (101,000)	1,019,521	885,599	133,922
	「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」の推進、政策評価	28,300	28,300	21,312	6,988
	SDGs・レジリエンス・地方創生の一体的な推進 SDGs、レジリエント・シティ推進事業など	1,600	1,600	735	865
	公民連携・課題解決推進事業～SDGsの新たな挑戦に向けて～	10,140	10,140	9,521	619
	デジタル化の企画・促進 若手職員チーム「京都DXラボ」の運営など	17,450	17,450	16,876	574
	京都創生の推進、双京構想の推進	1,775	1,775	1,641	134
	海外からの寄付の受入れの推進 〈新規〉	6,095	6,095	4,135	1,960
	リニア中央新幹線の誘致及び北陸新幹線の円滑な整備の推進	2,500	2,500	634	1,866
	西陣を中心とした地域の活性化 活性化ビジョン「温故創新・西陣」に基づく多様な主体の協働によるまちづくりの推進	150	150	150	-
	京都駅西部エリアの活性化 「京都駅西部エリアまちづくり協議会」を中心とした多様な地域主体との連携によるまちづくりの推進、「賑わいゾーン」活用の推進	10,717	10,717	9,980	737
	京都駅東部・東南部エリアの活性化 多様な主体の連携による「文化芸術都市・京都」の新たなシンボルゾーンの創生に向けたまちづくりの推進、「文化芸術」と「若者」を基軸としたまちづくりの推進	4,000	4,000	4,000	-
	交通利便性が高い市街地に所在する大規模公有地の有効活用の推進 京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用に向けた調査・検討、東部クリーンセンター跡地活用の推進	5,000	5,000	4,981	19
	地方分権改革・広域連携の推進 関西広域連合、指定都市市長会に係る負担金など	450	450	398	52
	重要事務事業の進行管理、秘書事務など	62,194	62,194	59,108	3,086
参加と協働による市政運営	市民参加推進計画の推進	28,040	28,040	19,411	8,629
		2,382	2,382	1,972	410

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	～ひとごとではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働！～“みんなごと”のまちづくり推進事業	5,150	5,150	4,930	220
	「京都市移住サポートセンター『住むなら京都』」の運営 「住むなら京都」におけるUIJターン促進に向けた情報発信事業 ＜新規＞ など	8,698	8,698	8,693	5
大学のまち京都 ・学生のまち京都の推進	大学を核とした地域連携・企業連携の推進 地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業など	13,400	13,400	12,537	863
	ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業 ＜新規＞	7,000	7,000	7,000	-
	学生活動の支援 京都学生祭典への支援など	15,798	15,798	14,998	800
	総合的な留学生誘致及び支援の推進 留学生スタディ京都ネットワークなど	26,198	26,198	21,771	4,427
	大学のまち交流センター管理運営	179,021	179,021	176,757	2,264
	学生支援に取り組む大学応援事業 ＜新規＞	-	101,000	79,581	21,419
市政広報等	多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	(101,000) 347,647	347,647	316,344	31,303
東京事務所	東京事務所運営	38,367	38,367	37,453	914
	戦略的首都圏企業連携推進	15,600	15,600	14,971	629
(2 情報化推進)		2,553,688	2,553,688	2,356,400	197,288
情報化推進	自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応 ＜充実＞ 標準化対象業務の影響度調査 共通基盤追加機能の調査及び設計	177,000	177,000	146,792	30,208
	行政手続のオンライン化の推進 ＜充実＞ 申請管理システムの整備など	66,300	66,300	3,499	62,801
	基幹系業務システムの管理運営 大型汎用コンピュータ、共通基盤等の保守運用	893,090	893,090	844,816	48,274
	マイナンバー法に係る情報連携基盤の運用 マイナンバー連携システムの改修など	151,705	151,705	149,705	2,000
	イントラネットの管理運営など パソコンやネットワーク機器等の保守運用、情報セキュリティ対策など	1,008,256	1,008,256	965,923	42,333
	行政業務情報システムの管理運営など	137,905	137,905	135,146	2,759
	オープンデータの推進	3,011	3,011	3,010	1
	電子窓口サービス共同事業	16,469	16,469	16,043	426

(総合企画局-2)

